

7. 地域防災力再考－町内会と企業の地域連携を目指して－

阿部亮吾・早川澄男

1. はじめに

「自助・共助・公助」は、近年の「防災」を語る際の重要なキーワードになっている（注1）。たとえば、2006年10月16日に制定された「名古屋市防災条例」の解説によると（注2）、①「自助」とは「自分で自分や家族を守る」こと、②「共助」とは「市民や事業者が助け合って地域を守る」こと、③「公助」とは「行政が市民や事業者の活動を支援し、それらの者の安全を確保する」ことを意味し、その結果「市民、事業者及び市が協働して、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり」が推進されるという。すなわち、地域の防災力（＝災害に強いまちづくり）のためには、三助の有機的な結合が不可欠であるとの認識が定着しつつあるといえる（注3）。これらのうち、地域防災力にとって今日特に注目を集めている概念が、地域内での積極的な「助け合い」を想定した「共助」であろう。ここ最近全国で活発に組織化が進んでいる「自主防災組織」が、その具体的な発現形態のひとつである（注4）。

自主防災組織は通常、地縁組織としての町内会や自治会を基盤とする。それゆえ、自主防災に果たす町内会・自治会の役割の大きさが、学際的にも社会的にもますます脚光を浴びている（中田・山崎・小木曾 2009）。もちろん、単に自主防災組織があればそれが有効に機能するわけではない。自主防災組織の基盤となる町内会や自治会そのものが、地縁組織として普段から有効に機能してこそ発災時にも大きな力を発揮するという事実は、多くの論者の指摘するところである（たとえば、松井 2008）。したがって、町内会・自治会の日常的なあり方の差が、自主防災力ひいては地域防災力の高低をも左右すると言えそうだ。

このように、地域防災力に対する地縁組織の重要性が強調される一方で、同じ地域内に並列して存在しているはずの民間企業（事業者）の役割は、いささか看過されがちである。たとえば、中田・山崎・小木曾（2009）は町内会・自治会と「NPO・専門家との連携強化」の必要性については言及していても、地元企業との地域連携については触れていない。吉原（2008）も指摘するように、防災への取り組みには自治体、NPO・NGO、民間企業、そして地縁組織といった多様な主体（アクター）の重層的な連携が不可欠である。それにもかかわらず、地縁社会にとって『NPO等のネットワーク組織』および『民間企業』は、連携のアクターとしては評価が定まっていないのが現状である（吉原 2008:183）。すなわち、民間企業とは、地域社会にとってすこぶる透明（不可視）な存在なのだ。こうした事態への認識の声は、当の企業側からも聞こえてくる（注5）。

しかしながら、企業も地域住民と同じく特定地域の「地理的空間」（注6）を占有・共有する主体である以上、「地域住民の一人」として町内会・自治会と「共助的」連携を取ることが、地域防災力の向上にとって鍵となることは明白である。町内会・自治会を「災害を生き延びるためのリソース」（松井 2008:59）として最大限に活用するためにも、地縁社会と企業社会の地域連携のあり方を模索することが、今求められているのではないだろうか。

そこで本稿では、近い将来に大規模地震災害が危惧される愛知県を事例にしながら、町内会と地元企業との地域連携に関する可能性と課題を考えてみたい。本稿で取り上げる事例対象は、愛知県安城市の今池町内会と同町内に立地する地元企業である（注7）。

2. 愛知県安城市今池町内会の概要

愛知県安城市今池町は、安城市の北部地区に位置し（図1）、名鉄名古屋本線以南の今池1～4丁目をたばねる町内会である（注8）。『新編 安城市史』（2008：146）によれば、今池町内会の誕生は1963年4月にさかのぼることができ、1969年7月に西隣りの住吉町内会が分離して、現在の領域になった（図2点線内）。

『平成22年度今池町内会組織図』によれば、今池町内会は新興マンションを含む第1区～第8区で構成され、町内会の加入世帯総数は1475世帯（加入率は76%）である。町内会役員は会長1名、副会長1名、会計監査2名、顧問1名、8区それぞれから選出された評議員8名の計13名からなり、役員によって毎月1回の評議員会が開催されている。また、それとは別に後述の法人評議員も1社含まれる。町内会内には福祉・自主防災・公民館運営に携わる委員会が組織され、その他婦人会のような助成団体が6つある。自主防災活動以外の定期的な活動事業は、子ども球技大会やラジオ体操等の年間行事である。

今池町内会の中心には今池小学校と公民館があり、公民館内には今池町内会の事務所が構えられていた。事務所には現在、平日の午前中に町内会長が、午後に副会長が常駐することで、公民館が実質的に住民自治のセンターとなっている様子がうかがえる。

次に、今池町内会と地元企業との地域連携について見てみたい。

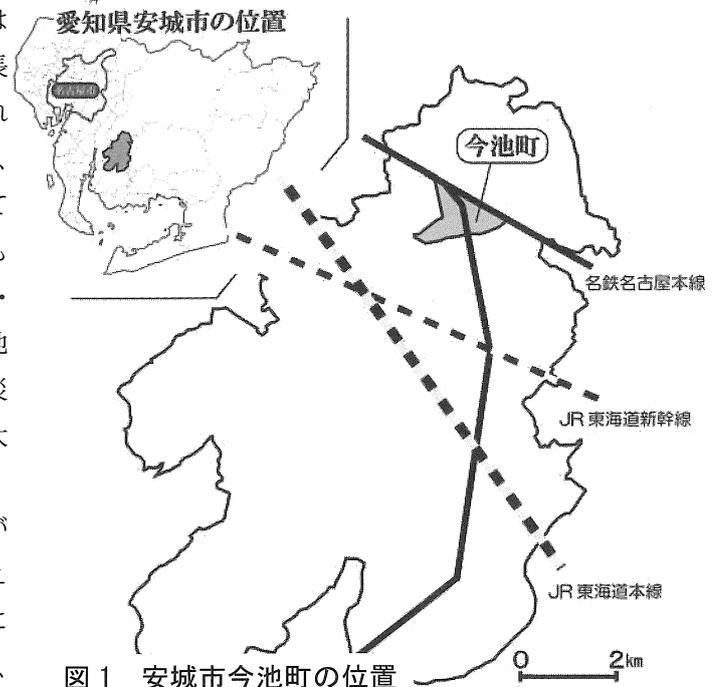


図1 安城市今池町の位置

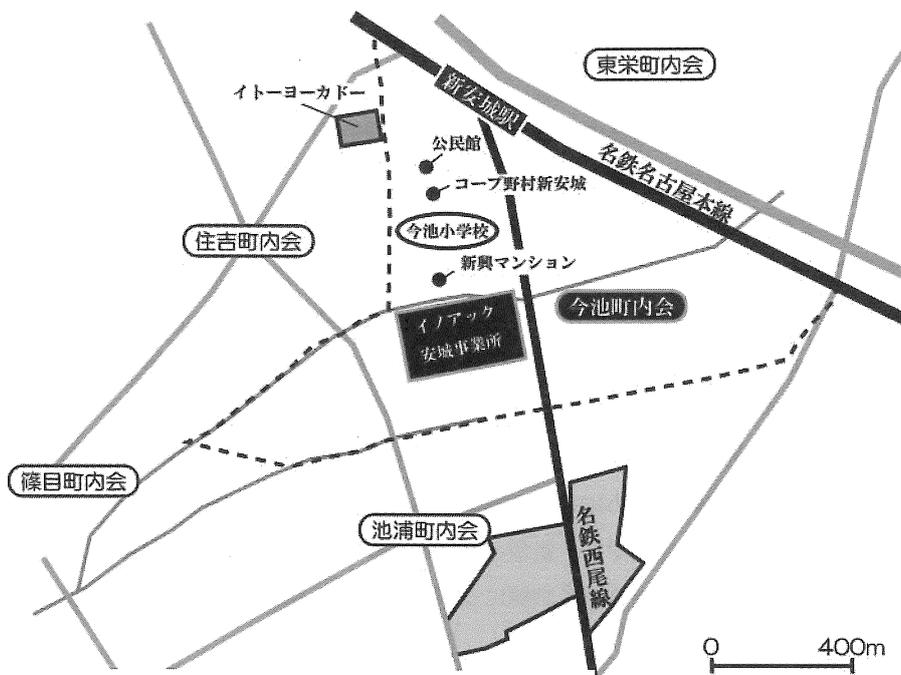


図2 今池町内会の領域と周辺町内会

3. 町内会と地元企業との地域連携

岡本町内会長・丸山副会長に対する筆者らの聞き取り（2010年3月18日）によれば、今池町内会にとって地域連携の対象となる地元企業は、(株)イノアックコーポレーションの安城事業所である。今池町内の中心に立地する当事業所は（図2）、町内会に法人評議員として長年参加しており、地元地域にとっての顔となる古参企業でもある。したがって、本稿ではイノアック安城事業所（以下、安城事業所）と今池町内会との関係性構築について述べていきたい。

(1) 安城事業所による地域貢献活動

イノアックは名古屋市中村区に本社を構え、ウレタンを主力商品にする従業員数1700名の製造業企業である。安城事業所は、安城市による工場誘致の結果、1961年に今池町内に設立された（安城市2008：651－654）。当事業所は、今池町内会の成立時期（1963年）とほぼ同時期に設立された地元古参企業であるといえる。

安城事業所への筆者らの聞き取り（2009年9月16日）から、当事業所が主に今池町内会を視野に入れた次のような地域貢献活動を積極的に展開している情報を得た。

- ①定期的に行っている地域貢献活動（事業所の周辺清掃、交通当番、年末バザーへの地域住民の招待、町内会行事への参加や協賛等）
- ②防災設備の所有と地域への提供（消防車の自社所有、AEDの配備とあいちAEDマップへの登録、緊急時給水の提供、敷地南隣の駐車場の一時避難所提供、緊急時の衛星回線による情報収集・提供等）
- ③住民自治への参加（今池町内会への法人評議員参加、北部隣接新興マンション住民との懇談会への出席等）

安城事業所と今池町内会との接点として特に重要な意味をもつのが、③安城事業所による住民自治への参加である。安城事業所の工場敷地北部に隣接する新興マンション住民との懇談会は、1997年に当マンションが建設されて以来続いている。これは、マンション住民による安城事業所への苦情に対応するために始められた会であるという。懇談会は年に2回開催され、騒音や景観、汚れ等の苦情に安城事業所がどのように対処したのかが、そのつどマンションの住民に説明される。また、よりいっそう重要なのが今池町内会への法人評議員参加である。前述の評議員会に、安城事業所長が地元企業の代表として出席しているのである。こうした顔の見える地域社会との関係づくりが、②「発災時に事業所の駐車場を一時避難所として提供する」といった地域貢献活動をも可能にしていると考えられる（注9）。

一方の今池町内会側は、安城事業所とどのような関係づくりを目指してきたのだろうか。

(2) 今池町内会の自主防災活動と地元企業との関係づくり

安城市では現在、すべての町内に自主防災組織が存在しており、その数は73にのぼっている（注10）。今池町内会も自主防災組織をもち、定期的な防災訓練等の活動に取り組んでいる。町内会長らへの聞き取りによれば、2007年度からの3カ年計画で、安城市主催（市社会福祉協議会等による企画・運営）の大規模な防災訓練に取り組んでいるところである。特に3年目の2009年10月31日には、コープ野村新安城C棟と今池小学校運動場を舞台に、『高層マンションとその周辺住民が大震災を生き残るための地震防災訓練～明日の大地震を乗り越えられるか～』と題した大規模防災訓練が実施された。この訓練では、今池小学校体育館内での避難所宿泊体験も合わせて企画され、この宿泊体験のために安城事業所からウレタンの端材を用いた宿泊用簡易マットが提供される予定になっていたのである。残念ながら、新型インフルエンザの影響によって宿泊体験の実施は見送られたものの、この試みは、今池町内会の関わる防災訓練に安城事業所が（部分的ではあるが）参加しようとした初めての事例であるという。

(3) 町内会と地元企業との防災地域連携—その可能性と課題

前述の通り、今池町内では、町内会と地元古参企業が顔の見える地域的な関係性を長年かけて構築してきた。その意味では、冒頭で紹介した定義に習って、地域内の「共助的」連携が進んでいるように一見判断することが

できる。しかしながら、こうした町内会と地元企業の関係性でさえ、即座に発災時の有機的な地域連携に結びつくことと断言することはできない。岡本町内会長は次のように述べる。

もうここはね、防災訓練の、企業さんとのつながりはないねえ。企業の社員さんが、個人的に参加していただいでるっていうのしかない。企業と町内会というのはないね。今後の大きな課題だよ。何かつながりをもちたいという気持ちはあるんですよ。

先の防災訓練では、初の試みとして企業から防災用資材の提供が行われようとしていた。しかしながら実際は、町内会側も地元企業との連携のあり方をようやく模索する段階に来てはいるものの、具体的なアクションにまでは到達していないのである。また、安城事業所の側も、地域防災への参与に関して「やはり企業が優先であり、その先はまだ何も考えられない」状態であると述べている。結局のところ、住民自治への参加を通して長年顔の見える関係性を構築してきた町内会と地元古参企業であっても、一歩踏み込んだかたちでの防災の地域連携が遂行されるまでには、まだ長い道のりが必要なのであろう。当然のことながら、安城事業所以外の地元企業と町内会との間に公式のつながりが無い点も、町内会長は重ねて述べていた。

4. おわりに

本稿の事例を通じてみれば、町内会と地元企業の地域連携のあり方に、ひとつの可能性が例示された。その鍵は、「住民自治」を通じた地縁組織と地元古参企業による顔の見える関係づくりにある。それと同時に、そうした関係性が、そのまま防災の地域連携へと昇華するわけではないことも示唆された。やはり多くの場合、民間企業は地縁社会にとって見えにくい不可視の存在のままであり、そこに防災地域連携の契機を見出すこと自体が難しい。地域の住民自治をつかさどる地縁組織と、経済的利益を追求する民間企業との協働がいかに難しいかが分かる事例でもあった。そこで重要なのが、まずは企業自身の行動である。企業も特定町内の「地理的空間」を共有している以上「一人の地域住民」なのであり、その企業の従業員が同一地域内に居住していることも想定すれば、自社の防災と地域の防災は等価である。また、町内会との良好な関係性構築が、周辺環境に配慮する企業イメージやISO14001での企業評価を高める可能性もある。他方で、地域にしてみれば、地元企業のもつ防災力を「リソース」にして災害を生き抜くメリットはかなり大きい。そのためには、町内会側も地元企業に歩み寄る継続的な努力が不可欠であり、そこでは「住民自治」こそが重要な接点となろう（注11）。

大規模災害の危険性と災害脆弱性の増した都市社会に住むわれわれにとって、自助・公助とともに共助の成否が地域防災力に大きく関わってくることを、地縁社会の側も企業社会の側も再認識することが求められている。こうした双方の歩み寄りを可能にするには、一般的に現実の被災経験の共有が必要であると考えられている。しかしながら、そうした経験のない地域においても、日常からの地域連携を成立させる可能性はじゅうぶんにある。両者の課題を克服することによって、地域防災力向上が進展することを今後期待したい。

注

1. ためにし、「自助・共助・公助」をインターネットで検索してみれば、多くの自治体の防災関連ページがヒットする。
2. <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/shoubou/bousai/nagoya00032088.html> を参照（2010年5月7日検索）
3. 吉原（2008）は、地域における官民多様なアクターが「協働」して災害を「統治」する方式を、「防災ガバナンス」と称している。

4. 吉原(2008)によれば、2007年4月1日現在で日本全国に自主防災組織は127,788存在する(2007年度『消防白書』)。しかしながら、吉原は自主防災の多くが「行政主導」の組織化に陥りやすく、防災ガバナンスが有効に機能しない危険性も指摘する。また、菱山・吉原(2008)は、自主防災の組織化がおうおうにして「防犯」意識・活動との連動の上に成り立っていることを看破している。
5. 東海地方の企業による自主防災ネットワーク型組織「地震に強いものづくり地域の会(通称、あいぼう会)」の会合において、自治体の防災施策(公助)からは民間企業が看過されているとする企業側の弁を頻繁に聞くことができる。一方で、企業の側もBCP等への着目から自社の防災体制や取引企業間の防災連携は活発に行う姿勢を見せるものの、自身が立地する地域社会との防災上のつながりや連携を重視しようとする声はさほど聞かれない。以上は、あいぼう会に参加する筆者らの参与観察による。
6. 中田・山崎・小木曾(2009:23)は、町内会・自治会を定義するなかで、「地理的空間」の占有を地縁組織の基礎的条件にあげている。
7. 事例対象地域の選択は、筆者らの個人的な人脈による。
8. ただし、今池町内にある約800世帯のコープ野村新安城A～E棟(いずれも1980年代に建設)は別に独立した自治会組織をもっており、今池町内会には参加していない。聞き取り調査を行なった岡本町内会長によれば、今池町内会とコープ野村新安城自治会は、最近になるまでほとんど交流がなかったという。
9. 安城事業所の南隣駐車場は、今池町内会が発行する『防災マップ』にもきちんと明記されている。
10. <http://www.city.anjo.aichi.jp/kurasu/bosaibohan/chiiki/jisyubosai.html>を参照(2010年5月8日検索)
11. たとえば、筆者の一人である早川は、「町内会の発信する情報誌上で、地域貢献を行っている企業を積極的にPRしてあげる」ことや、「町内会の行事で地元企業のPR用ブースを用意して地域貢献を行う機会を用意する」等の柔軟なアイデアが、町内会側にも必要であると提案する。

参考文献

- 吉原直樹(2008)「防災ガバナンスの可能性と課題」吉原直樹編著『防災の社会学—防災コミュニティの社会設計に向けて』169—192、東信堂
- 菱山宏輔・吉原直樹(2008)「防災と防犯の間」吉原直樹編著『防災の社会学—防災コミュニティの社会設計に向けて』193—215、東信堂
- 松井克浩(2008)「防災コミュニティと町内会—中越地震・中越沖地震の経験から—」吉原直樹編著『防災の社会学—防災コミュニティの社会設計に向けて』59—86、東信堂
- 中田 実・山崎丈夫・小木曾洋司(2009)『地域再生と町内会・自治会』自治体研究社
- 安城市(2008)『新編 安城市史—通史編現代史』安城市